

令和3年度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 63号
令和4年8月25日

習志野市長 宮本泰介 様

習志野市監査委員 福田佐知子
習志野市監査委員 布施孝一

令和3年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年5月31日付け財政第224号をもって審査に付された令和3年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1頁
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業別審査の概況及び意見	2
総 括	2
1 ガス事業会計	3
2 水道事業会計	17
3 下水道事業会計	32

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 習志野市ガス事業会計決算
令和3年度 習志野市水道事業会計決算
令和3年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

令和3年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比9.9%増収の6,374,503,814円、事業費用が前年度比12.2%増加の6,087,588,145円で、純利益は286,915,669円となり、その他未処分利益剰余金変動額355,692,841円を加え、当年度未処分利益剰余金642,608,510円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比1.3%減収の2,118,170,563円、事業費用が前年度比1.7%減少の1,934,571,018円で、純利益は183,599,545円となり、その他未処分利益剰余金変動額357,485,033円を加え、当年度未処分利益剰余金541,084,578円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比0.1%減収の6,132,009,505円、事業費用が前年度比1.5%減少の5,573,448,307円で、純利益は558,561,198円となり、その他未処分利益剰余金変動額374,425,934円を加え、当年度未処分利益剰余金932,987,132円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	円 6,374,503,814	円 6,087,588,145	円 286,915,669
水道事業会計	2,118,170,563	1,934,571,018	183,599,545
下水道事業会計	6,132,009,505	5,573,448,307	558,561,198

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

Ⅰ ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	7,684,476,000	6,996,837,896	△ 687,638,104	91.1	622,608,507
営業収益	6,656,876,000	6,279,385,775	△ 377,490,225	94.3	570,454,899
営業雑収益	813,300,000	427,529,899	△ 385,770,101	52.6	38,828,704
営業外収益	203,300,000	289,922,222	86,622,222	142.6	13,324,904
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益6,996,837,896円は、予算額に比べ687,638,104円の減収である。

営業収益の減収は、ガス売上357,963,690円及び託送供給収益19,526,535円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、受注工事収益287,128,700円、器具販売収益94,426,810円及びその他営業雑収益4,214,591円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、長期前受金戻入3,496,452円が減収した一方、雑収益82,040,359円、他会計負担金7,952,462円及び受取利息125,853円が増収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	7,543,432,000	6,606,714,305	936,717,695	87.6	468,132,445
営業費用	6,554,932,000	6,001,927,770	553,004,230	91.6	421,798,301
営業雑費用	749,100,000	408,776,027	340,323,973	54.6	33,406,800
営業外費用	196,010,508	196,010,508	0	100.0	12,927,344
特別損失	11,000,000	0	11,000,000	0.0	0
予備費	32,389,492	0	32,389,492	0.0	0

事業費用は6,606,714,305円で、不用額は936,717,695円である。

営業費用の不用額の主なものは、退職給付費46,067,247円、委託料31,592,890円、備消耗品費25,997,494円、法定福利費21,062,061円、手当20,646,638円及び固定資産除却費15,802,104円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費238,210,974円及びガス器具原価89,716,780円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	436,298,400	339,764,101	△ 96,534,299	77.9	1,346,400
工事負担金	135,298,400	39,764,101	△ 95,534,299	29.4	1,346,400
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0

資本的収入339,764,101円は、工事負担金39,764,101円及び投資その他の資産300,000,000円であり、予算額に比べ96,534,299円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,436,217,900	1,148,497,234	191,104,800	96,615,866	80.0	96,270,287
建設改良費	1,379,217,900	1,091,536,723	191,104,800	96,576,377	79.1	96,270,287
企業債償還金	57,000,000	56,960,511	0	39,489	99.9	0

資本的支出1,148,497,234円は、建設改良費1,091,536,723円及び企業債償還金56,960,511円であり、不用額は96,615,866円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・香澄5-3番地先低圧管入替工事	140,408,001円
・袖ヶ浦6-10番地先低圧管入替工事	77,720,941円
・谷津5-36番地先低圧管入替工事	71,977,435円
・鷺沼1-11番地先低圧管入替工事	67,613,958円
・茜浜供給所計装盤及び通信装置更新工事	55,528,000円

また、翌年度繰越額は、遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事125,736,000円及びガス管布設工事65,368,800円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額808,733,133円は、過年度分損益勘定留保資金358,216,608円、減債積立金56,960,511円、建設改良積立金298,732,330円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,823,684円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	5,708,930,876 円	113.9 %	5,013,916,067 円	91.5 %
ガ ス 売 上	5,670,436,806	113.8	4,981,813,673	91.4
託送供給収益	38,494,070	119.9	32,102,394	98.3
営 業 費 用	5,580,129,469	117.3	4,758,823,517	90.8
売 上 原 価	3,361,876,229	136.5	2,463,676,521	83.5
供給販売費	2,023,249,012	94.4	2,143,220,384	100.7
一般管理費	195,004,228	128.4	151,926,612	95.0
営 業 利 益	128,801,407	50.5	255,092,550	105.2
営 業 雑 収 益	388,701,195	67.9	572,198,770	97.6
受注工事収益	231,138,035	57.1	404,849,834	99.0
器具販売収益	149,566,540	96.4	155,172,400	96.2
その他営業雑収益	7,996,620	65.7	12,176,536	76.8
営 業 雑 費 用	375,369,227	70.6	531,909,131	99.4
受注工事原価	227,021,194	60.2	377,335,204	100.0
器具販売原価	146,874,498	96.8	151,745,434	97.5
その他営業雑費用	1,473,535	52.1	2,828,493	155.2
営 業 総 利 益	142,133,375	48.1	295,382,189	100.6
営 業 外 収 益	276,871,743	128.9	214,717,719	101.0
受 取 利 息	805,853	95.7	842,385	39.5
他会計負担金	148,789,784	101.5	146,645,520	98.8
長期前受金戻入	39,763,548	91.2	43,576,810	91.7
雑 収 益	87,512,558	370.0	23,653,004	163.4
営 業 外 費 用	132,089,449	98.9	133,519,049	93.6
支 払 利 息	2,184,943	65.0	3,363,904	71.6
他会計料金徴収業務費	128,998,857	99.5	129,665,899	96.6
雑 支 出	905,649	185.1	489,246	13.0
経 常 利 益	286,915,669	76.2	376,580,859	103.6
特 別 利 益	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—
特 別 損 失	0	皆減	270,322	皆増
その他特別損失	0	皆減	270,322	皆増
当 年 度 純 利 益	286,915,669	76.2	376,310,537	103.5

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は695,014,809円(13.9%)増収したが、営業費用も821,305,952円(17.3%)の増加となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ126,291,143円(49.5%)の減益となっている。

営業収益の増収の要因はガス売上688,623,133円(13.8%)及び託送供給収益6,391,676円(19.9%)が増収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は修繕費44,645,721円(43.1%)、事業者間精算費13,675,308円(3.9%)、備消耗品費13,547,207円(27.0%)及び退職給付費10,429,238円(18.0%)が減少した一方、購入ガス費899,202,328円(36.4%)、委託料3,498,463円(0.8%)、特別修繕引当金繰入額

3,000,000円(50.0%)、固定資産除却費2,781,373円(15.5%)及び需要開発費1,768,344円(10.2%)が増加したことによるものである。

営業雑収益は183,497,575円(32.1%)の減収で、営業雑費用も156,539,904円(29.4%)の減少である。

営業雑収益の減収の要因は受注工事収益173,711,799円(42.9%)、器具販売収益5,605,860円(3.6%)及びその他営業雑収益4,179,916円(34.3%)が減収したことによるもので、営業雑費用の減少の主な要因は退職給付費373,184円(29.8%)、賞与引当金繰入額121,784円(5.6%)及び修繕費94,991円(83.2%)が増加した一方、受注工事費150,359,445円(42.3%)が減少したことによるものである。

営業外収益は62,154,024円(28.9%)の増収で、営業外費用は1,429,600円(1.1%)の減少である。

営業外収益の増収の要因は長期前受金戻入3,813,262円(8.8%)及び受取利息36,532円(4.3%)が増収した一方、雑収益63,859,554円(270.0%)及び他会計負担金2,144,264円(1.5%)が増収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は雑支出416,403円(85.1%)が増加した一方、支払利息1,178,961円(35.0%)及び他会計料金徴収業務費667,042円(0.5%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ89,665,190円(23.8%)の減益で、286,915,669円となっている。

特別利益は、発生しなかった。

特別損失の減少は、臨時損失、過年度損益修正損及びその他特別損失が発生しなかったことによるものである。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ89,394,868円(23.8%)の減益で、経常利益と同額の286,915,669円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	231,138,035 円	57.1 %	404,849,834 円	99.0 %
受注工事原価	227,021,194	60.2	377,335,204	100.0
利 益	4,116,841	15.0	27,514,630	87.5
利 益 率	1.8 %	—	6.8 %	—
器具販売収益	149,566,540	96.4	155,172,400	96.2
器具販売原価	146,874,498	96.8	151,745,434	97.5
利 益	2,692,042	78.6	3,426,966	60.9
利 益 率	1.8 %	—	2.2 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で23,397,789円(85.0%)の減益、器具販売利益で734,924円(21.4%)の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	104.7 %	106.9 %	106.1 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	102.4	105.6	105.1
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.5	6.5	5.8
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.3	5.1	4.4
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.62	2.15	2.12
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.63 回	0.54 回	0.58 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	10.69	11.68	12.93
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.34	2.29	2.30

前年度に比べ、固定資産回転率は上昇しているが、各比率、未収金及び貯蔵品回転率はいずれも低下している。

ウ 費用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	3,367,049,796	55.3	136.4	2,467,847,468	45.5	83.5
人 件 費	524,189,394	8.6	96.9	540,839,869	10.0	98.6
減価償却費	789,961,812	13.0	99.9	790,648,602	14.6	100.9
修 繕 費	67,862,811	1.1	62.0	109,508,532	2.0	125.4
支 払 利 息	2,184,943	0.1	65.0	3,363,904	0.1	71.6
受注工事原価	227,021,194	3.7	60.2	377,335,204	6.9	100.0
器具販売原価	146,874,498	2.4	96.8	151,745,434	2.8	97.5
そ の 他	962,443,697	15.8	97.9	983,233,006	18.1	97.8
計	6,087,588,145	100.0	112.2	5,424,522,019	100.0	91.7

前年度に比べ、663,066,126円(12.2%)の増加である。

この内訳は、受注工事原価150,314,010円(39.8%)、修繕費41,645,721円(38.0%)、その他20,789,309円(2.1%)、人件費16,650,475円(3.1%)、器具販売原価4,870,936円(3.2%)、支払利息1,178,961円(35.0%)及び減価償却費686,790円(0.1%)が減少した一方、ガス購入費899,202,328円(36.4%)が増加したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	59.3 %	49.5 %	54.1 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	38.9	45.8	41.8
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	9.2	10.8	10.0

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	8,948,360,400	50.7	98.7	固定負債	451,732,600	2.6	75.1
流動資産	8,701,454,897	49.3	100.4	流動負債	1,687,856,888	9.6	88.6
				繰延収益	397,231,134	2.2	99.7
				負債合計	2,536,820,622	14.4	87.3
				資本金	13,236,680,805	75.0	101.9
				剰余金	1,876,313,870	10.6	102.2
				資本合計	15,112,994,675	85.6	101.9
計	17,649,815,297	100.0	99.5	計	17,649,815,297	100.0	99.5

ア 固定資産

前年度に比べ、114,885,778円(1.3%)の減少である。これは建設仮勘定144,425,297円及び供給設備45,374,463円が増加した一方、長期貸付金300,000,000円、業務設備3,986,206円及びその他無形固定資産699,332円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、33,352,963円(0.4%)の増加である。これは現金預金132,566,926円、受注工事勘定14,400,000円及び前払費用71,260円が減少した一方、売掛金121,989,761円、未収金40,822,043円、貯蔵品16,859,781円及び製品719,564円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、149,580,959円(24.9%)の減少である。これは特別修繕引当金17,792,490円が増加した一方、退職給付引当金129,923,436円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債37,450,013円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、217,632,621円(11.4%)の減少である。これは買掛金135,493,824円、賞与引当金332,759円及び法定福利費引当金14,570円が増加した一方、未払金281,561,233円、特別修繕引当金48,700,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債19,510,498円、修繕引当金2,010,000円、預り金1,062,327円及び前受金629,716円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は78,605,513円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、1,234,904円(0.3%)の減少である。これは長期前受金33,265,311円の増加から収益化累計額の増加34,500,215円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、246,566,159円(1.9%)の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ246,566,159円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、40,349,510円(2.2%)の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 515.5	% 454.9	% 490.5	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	508.8	449.1	486.4	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	470.4	423.6	457.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	57.7	59.5	63.0	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	56.1	57.3	60.0	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	286,915,669
減価償却費	789,961,812
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	20,301,345
引当金の増減額(△は減少)	△ 163,521,900
長期前受金戻入額	△ 39,763,548
受取利息	△ 805,853
支払利息	2,184,943
売掛金、未収金の増減額(△は増加)	△ 160,140,493
買掛金、未払金の増減額(△は減少)	△ 14,771,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,579,345
前払費用の増減額(△は増加)	71,260
受注工事勘定の増減額(△は増加)	14,400,000
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 1,692,043
その他業務活動による費用	0
小計	715,560,393
利息の受取額	805,853
利息の支払額	△ 2,184,943
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,181,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,456,879
工事負担金の受入による収入	36,669,161
長期貸付金の回収による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,787,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,960,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,960,511
資金増加額(又は減少額)	△ 132,566,926
資金期首残高	8,072,184,742
資金期末残高	7,939,617,816

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高8,072,184,742円から資金減少額132,566,926円を差し引いた資金期末残高は7,939,617,816円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る

資産と負債の増減を調整した結果、714,181,303円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、789,787,718円の資金減少となっている。これは、工事負担金の受入及び長期貸付金の回収により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、56,960,511円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	81,219 世帯	80,751 世帯	468 世帯	0.6 %	
メーター取付件数	81,638 件	81,130 件	508 件	0.6	
普及率	100.0 %	100.0 %	—	—	
購入量	購入ガス量	61,343,636 m ³	59,941,427 m ³	1,402,209 m ³	2.3
販売量	家庭用	26,452,901	26,916,199	△ 463,298	△ 1.7
	商業用	5,082,854	5,410,671	△ 327,817	△ 6.1
	工業用	24,123,865	23,021,376	1,102,489	4.8
	公用	3,932,303	3,329,613	602,690	18.1
	医療用	1,321,100	1,333,768	△ 12,668	△ 0.9
	計	60,913,023	60,011,627	901,396	1.5
	一般用1日最大供給量	208,650	208,040	610	0.3
	一般用1日最小供給量	74,090	72,470	1,620	2.2

(注) 普及率=メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、468世帯(0.6%)の増加となり、メーター取付件数は、508件(0.6%)の増加となった。また、普及率は、100%である。

購入ガス量は、61,343,636m³で、前年度に比べ1,402,209m³(2.3%)の増加である。

ガス販売量は、60,913,023m³で、前年度に比べ901,396m³(1.5%)の増加である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区分	購入量		販売量	
	3年度	2年度	3年度	2年度
4月	4,879,526 m ³	4,860,798 m ³	5,504,920 m ³	5,506,023 m ³
5	4,512,644	3,910,466	4,870,999	4,384,583
6	4,204,080	3,557,672	4,485,542	3,902,332
7	4,403,473	3,846,838	4,218,834	3,809,965
8	3,911,100	3,810,421	4,291,117	3,831,043
9	4,167,701	4,050,895	4,195,500	4,388,527
10	4,768,897	4,614,882	4,318,998	4,159,141
11	5,047,241	5,098,858	4,643,676	4,718,779
12	6,296,804	6,607,741	5,126,513	5,208,744
1	7,117,682	7,482,278	6,351,647	6,655,179
2	6,253,001	6,231,275	6,818,970	7,326,894
3	5,781,487	5,869,303	6,086,307	6,120,417
計	61,343,636	59,941,427	60,913,023	60,011,627

審査意見

1 需給状況

本年度のガス販売量については、前年度の新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加分が緩和されたことに伴い家庭用の需要が減少したものの、一部の工業用需要の増加により前年度に比べ901,396 m³ (1.5%)の増加となっている。

また、ガス販売量の増加に加え、原料価格が前年より大幅に上昇したことにより、ガス売上が688,623,133円(13.8%)の増収、購入ガス費も899,202,328円(36.4%)の増加となっている。

なお、ガス売上の増収額と購入ガス費の増加額の差異は、原料価格の変動がガス料金と購入ガス費に反映される時期がずれることによるものである。

本年度のガス供給量は、65,827,203 m³で前年度に比べ2,064,111 m³ (3.2%)の増加となっている。

ガス購入量は61,343,636 m³で、前年度に比べ1,402,209 m³ (2.3%)の増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度の本支管工事は、総延長4,269mを実施している。内訳は、供給改良工事等が3,522m、負担金工事が747mとなっている。

3 経営状況

事業収益は6,374,503,814円で、前年度比9.9%の増収、事業費用は6,087,588,145円で、前年度比12.2%の増加となっている。

収支内訳において、原料価格が前年度に比べ大幅に上昇したことを受け、営業収益が5,708,930,876円で前年度比13.9%の増収、営業費用が5,580,129,469円で前年度比17.3%の増加となっている。その結果、営業収支は128,801,407円の利益となったが、前年度に比べると126,291,143円の減益となっている。

その他、営業雑収支の利益13,331,968円と、営業外収支の利益144,782,294円を加えた本年度の純利益は286,915,669円となり、前年度に比べ89,394,868円の減益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、104.71%(前年度比2.23ポイント減)となっている。これは、原料価格の上昇により営業利益が大幅に減少したことが主な要因である。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、99.94%（前年度比2.74ポイント減）となっている。これは、供給単価より供給原価の方が増加していることによるものである。

数値が100%を下回った要因は、年度末において原料価格の大幅な上昇があったことによるものである。

※100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、77.82%（前年度比0.32ポイント増）となっている。これは有形固定資産のうち、本年度減価償却により、有形固定資産減価償却累計額が増加したことによるものである。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 導管経年化率

法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す導管経年化率は、77.35%（前年度比0.86ポイント増）となっている。

※導管の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経常収支比率	105.43%	104.17%	106.15%	106.94%	104.71%
料金回収率	102.18%	100.11%	102.12%	102.68%	99.94%
有形固定資産減価償却率	76.73%	77.26%	76.98%	77.50%	77.82%
導管経年化率	74.89%	74.37%	75.33%	76.49%	77.35%

5 総括

令和3年度のガス販売量、ガス売上ともに増加となっている。

しかしながら、将来のガス販売量及びガス売上は、小売全面自由化によるスイッチング、人口減少、ガス消費機器の効率向上・省エネ意識の浸透などの影響により、長期的には減少に向かうと想定される。このようなことから、今後においても慎重な需給見通しが必要と思料される。

そこで、習志野市ガス事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、ガス売上の減少につながるあらゆるリスクを想定した中で、これらに伴う事業規模の適正化等を見込んだ適切な投資となるよう健全経営の維持に向けて取り組むことを必要としている。

令和3年度から事業報告書様式に追加された「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率において104.71%と健全であることを表す一方、供給に係る費用がどの程度ガス売上で賄えているかを示す料金回収率が99.94%と100%を下回っている。その要因は、年度末において原料価格の大幅な上昇があったことと確認しているが、常に社会情勢を注視していく必要がある。

また、有形固定資産減価償却率や導管経年化率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

特に習志野市ガス事業経営戦略が掲げている目標として、導管の耐震化率を令和11年度までに100%とすることを目指しており、令和3年度末の達成率が93.1%と予定どおりに進捗している。その主なものとして、耐震性が高く、劣化しづらいポリエチレン管を使用するなど安全性を十分に考慮した中で計画的に進められている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要であるといえる。

このことから、引き続き低廉な価格の維持に努めるとともに安全性にも十分に考慮しながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、社会情勢の変化を捉えたうえで経営の効率化・適正化を推進されるよう要請するものである。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	2,358,400,000	2,284,948,392	△ 73,451,608	96.9	166,929,246
営業収益	1,880,500,000	1,832,910,930	△ 47,589,070	97.5	165,884,227
営業外収益	472,400,000	452,037,462	△ 20,362,538	95.7	1,045,019
特別利益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0	0

事業収益2,284,948,392円は、予算額に比べ73,451,608円の減収である。

営業収益の減収は、給水収益43,703,720円及びその他営業収益3,885,350円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益4,300,509円及び他会計負担金2,996,960円が増収した一方、長期前受金戻入27,642,635円及び受取利息17,372円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	2,215,300,000	2,039,226,510	176,073,490	92.1	82,222,516
営業費用	2,166,700,000	2,005,563,836	161,136,164	92.6	82,218,656
営業外費用	33,662,674	33,662,674	0	100.0	3,860
特別損失	5,500,000	0	5,500,000	0.0	0
予備費	9,437,326	0	9,437,326	0.0	0

事業費用は2,039,226,510円で、不用額は176,073,490円である。

営業費用の不用額の主なものは、修繕費29,627,001円、手当22,356,998円、動力費22,058,581円、退職給付費22,049,511円、委託料14,292,718円及び法定福利費13,274,887円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,500,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	476,881,700	191,445,378	△285,436,322	40.1	13,495,030
工事負担金	280,881,700	81,220,178	△199,661,522	28.9	3,509,830
開発負担金	0	2,474,000	2,474,000	-	224,000
納 付 金	195,000,000	107,751,200	△87,248,800	55.3	9,761,200
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入191,445,378円は、工事負担金81,220,178円、開発負担金2,474,000円及び納付金107,751,200円であり、予算額に比べ285,436,322円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,444,431,400	1,064,991,339	309,354,300	70,085,761	73.7	74,584,940
建設改良費	1,218,931,400	839,506,306	309,354,300	70,070,794	68.9	74,584,940
企業債償還金	225,500,000	225,485,033	0	14,967	100.0	0

資本的支出1,064,991,339円は、建設改良費839,506,306円及び企業債償還金225,485,033円であり、不用額は70,085,761円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・三山9-47番地先配水管改善工事 72,298,580円
- ・藤崎6-12番地先配水管改善工事 56,127,429円
- ・実籾1-37番地先配水管入替工事 39,374,177円
- ・三山9-43番地先配水管入替工事 38,674,631円
- ・実籾本郷13番地先下水道工事に伴う配水管切回し工事(1工区) 28,532,385円

また、翌年度繰越額309,354,300円は、水道管布設工事119,238,600円、遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事117,853,000円並びに配水本管更新事業(1工区)72,262,700円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額873,545,961円は、過年度分損益勘定留保資金455,286,530円、減債積立金225,485,033円、建設改良積立金132,000,000円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,774,398円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,667,026,703 円	99.7 %	1,672,016,771 円	98.8 %
給 水 収 益	1,656,696,241	99.8	1,660,269,292	98.8
その他営業収益	10,330,462	87.9	11,747,479	96.2
営 業 費 用	1,923,345,180	98.4	1,953,782,277	100.3
原水及び浄水費	549,304,763	99.7	550,995,412	98.7
配水及び給水費	326,500,033	103.5	315,404,671	86.1
総 係 費	197,647,410	90.6	218,129,974	98.1
減価償却費	835,555,798	100.7	829,463,009	127.3
資産減耗費	13,428,810	33.9	39,579,517	26.4
その他営業費用	908,366	433.2	209,694	皆増
営 業 損 失	256,318,477	91.0	281,765,506	110.4
営 業 外 収 益	451,143,860	95.2	473,770,016	69.7
受 取 利 息	22,628	234.4	9,653	5.0
他会計負担金	24,059,654	153.8	15,648,538	734.2
長期前受金戻入	411,357,365	92.6	444,303,511	67.2
雑 収 益	15,704,213	113.7	13,808,314	84.0
営 業 外 費 用	11,225,838	85.5	13,124,894	71.0
支 払 利 息	10,517,021	86.2	12,194,197	90.0
雑 支 出	708,817	76.2	930,697	18.9
経 常 利 益	183,599,545	102.6	178,879,616	44.1
特 別 利 益	0	皆減	690,739	118.7
その他特別利益	0	皆減	690,739	118.7
特 別 損 失	0	皆減	690,739	112.2
臨 時 損 失	0	皆減	81,679	28.7
その他特別損失	0	皆減	609,060	183.9
当 年 度 純 利 益	183,599,545	102.6	178,879,616	44.1

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は4,990,068円(0.3%)の減収で、営業費用は30,437,097円(1.6%)の減少であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ25,447,029円(9.0%)の減少となっている。

営業収益の減収の要因は給水収益3,573,051円(0.2%)及びその他営業収益1,417,017円(12.1%)が減収したことによるもので、営業費用の減少の主な要因は資産減耗費26,150,707円(66.1%)が減少した一方、配水及び給水費11,095,362円(3.5%)並びに減価償却費6,092,789円(0.7%)が増加したことによるものである。

営業外収益は22,626,156円(4.8%)の減収で、営業外費用も1,899,056円(14.5%)の減少である。

営業外収益の減収は、他会計負担金8,411,116円(53.8%)、雑収益1,895,899円(13.7%)及び受取利息12,975円(134.4%)が増収した一方、長期前受金戻入32,946,146円(7.4%)が減収したことによるもので、営業外費用の減少は、支払利息1,677,176円(13.8%)及び雑支出221,880円(23.8%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ4,719,929円(2.6%)の増益で183,599,545円となっている。

特別利益の減収は、その他特別利益が発生しなかったことによるものである。

特別損失の減少は、臨時損失及びその他特別損失が発生しなかったことによるものである。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ4,719,929円(2.6%)の増益で、経常利益と同額の183,599,545円となっている。

有収水量1㎡当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの収益・費用比較表

区 分		3年度	2年度	比較増減	
有収水量 1㎡当たり	収 益	営 業 収 益	145.37 円	144.27 円	1.10 円
		営 業 外 収 益	39.34	40.88	△ 1.54
		特 別 利 益	0.00	0.06	△ 0.06
		総 収 益	184.71	185.21	△ 0.50
	費 用	営 業 費 用	167.72	168.58	△ 0.86
		営 業 外 費 用	0.98	1.13	△ 0.15
		特 別 損 失	0.00	0.06	△ 0.06
		総 費 用	168.70	169.77	△ 1.07
	利 益	営 業 利 益	△ 22.35	△ 24.31	1.96
		営 業 外 利 益	38.36	39.75	△ 1.39
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	16.01	15.44	0.57

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	109.5 %	109.1 %	120.6 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.74	0.71	1.54
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.0
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 15.4	△ 16.9	△ 15.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	5.35	4.93	4.34
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	0.95	0.96	1.02

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、未収金回転率は上昇しているが、固定資産回転率は同率であり、貯蔵品回転率は低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
受 水 費	408,576,630	21.1	102.2	399,858,050	20.3	100.5
人 件 費	235,027,462	12.1	90.4	259,952,526	13.2	97.0
減 価 償 却 費	835,555,798	43.2	100.7	829,463,009	42.2	127.3
動 力 費	117,317,755	6.1	98.8	118,782,594	6.1	86.3
薬 品 費	17,176,760	0.9	84.1	20,412,080	1.0	93.8
修 繕 費	106,308,333	5.5	104.1	102,115,100	5.2	96.8
支 払 利 息	10,517,021	0.5	86.2	12,194,197	0.6	90.0
そ の 他	204,091,259	10.6	90.8	224,820,354	11.4	60.5
計	1,934,571,018	100.0	98.3	1,967,597,910	100.0	100.0

前年度に比べ、33,026,892円(1.7%)の減少である。

この内訳は、受水費8,718,580円(2.2%)、減価償却費6,092,789円(0.7%)及び修繕費4,193,233円(4.1%)が増加した一方、人件費24,925,064円(9.6%)、その他20,729,095円(9.2%)、薬品費3,235,320円(15.9%)、支払利息1,677,176円(13.8%)及び動力費1,464,839円(1.2%)が減少したことによるものである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳比較表

区 分	3 年 度		2 年 度	
	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比
受 水 費	35.63 円	103.3 %	34.50 円	98.2 %
人 件 費	20.50	91.4	22.43	94.8
減 価 償 却 費	72.86	101.8	71.57	124.4
動 力 費	10.23	99.8	10.25	84.3
薬 品 費	1.50	85.2	1.76	91.7
修 繕 費	9.27	105.2	8.81	94.6
支 払 利 息	0.92	87.6	1.05	87.5
そ の 他	17.80	91.8	19.40	59.1
計	168.70	99.4	169.77	97.7

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部				負債・資本の部			
	円	%	%		円	%	%
固定資産	20,889,467,138	84.9	99.6	固定負債	2,451,322,336	10.0	91.5
流動資産	3,726,426,561	15.1	95.0	流動負債	787,809,712	3.2	99.7
				繰延収益	11,040,055,022	44.8	97.9
				負債合計	14,279,187,070	58.0	96.9
				資本金	6,988,656,915	28.4	105.4
				剰余金	3,348,049,714	13.6	95.1
				資本合計	10,336,706,629	42.0	101.8
計	24,615,893,699	100.0	98.9	計	24,615,893,699	100.0	98.9

ア 固定資産

前年度に比べ、83,318,162円(0.4%)の減少である。これは建設仮勘定322,588,234円が増加した一方、機械及び装置183,895,607円、構築物168,372,346円、建物39,104,073円、施設利用権12,170,938円、車両運搬具864,564円、工具器具及び備品799,536円並びにソフトウェア699,332円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、196,715,919円(5.0%)の減少である。これは未収金18,424,996円及び前払費用510円が増加した一方、現金預金214,216,491円及び貯蔵品924,934円が減少したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、227,836,691円(8.5%)の減少である。これは、企業債218,233,256円及び退職給付引当金9,603,435円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、2,389,918円(0.3%)の減少である。これは未払金25,973,498円、預り金95,700円が増加した一方、前受金20,730,413円、企業債7,251,777円及び引当金476,926円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,475,483,229円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、233,407,017円(2.1%)の減少である。これは長期前受金152,077,601円の増加から収益化累計額の増加385,484,618円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、355,900,000円(5.4%)の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ355,900,000円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、172,300,455円(4.9%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 473.0	% 496.5	% 374.8	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	471.1	494.5	373.5	流動負債の即座の支払 能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	430.6	456.5	342.8	流動負債に対する現金 預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.7	97.9	97.9	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	87.7	87.0	86.3	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	183,599,545
減価償却費	835,555,798
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	12,683,730
引当金の増減額(△は減少)	△ 10,232,855
長期前受金戻入額	△ 411,357,365
受取利息	△ 22,628
支払利息	10,517,021
未収金の増減額(△は増加)	10,011,004
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,239,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	924,934
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 20,634,713
前払費用の増減額(△は増加)	△ 510
小計	606,804,336
利息の受取額	22,628
利息の支払額	△ 10,517,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,309,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 734,611,749
工事負担金の受入による収入	49,330,348
開発負担金の受入による収入	2,250,000
納付金の受入による収入	97,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,041,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,485,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,485,033
資金増加額(又は減少額)	△ 214,216,491
資金期首残高	3,606,907,662
資金期末残高	3,392,691,171

(注)業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高3,606,907,662円から資金減少額214,216,491円を差し引いた資金期末残高は3,392,691,171円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、596,309,943円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、585,041,401円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金及び開発負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、225,485,033円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
給水区域内人口		111,924 人	112,291 人	△367 人	△0.3 %	
給水世帯数		51,416 世帯	51,177 世帯	239 世帯	0.5	
給水人口		110,947 人	111,314 人	△367 人	△0.3	
普及率		99.1 %	99.1 %	0.0 ポイント	—	
メーター取付件数		59,190 件	58,934 件	256 件	0.4	
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,467,483 m ³	11,589,484 m ³	△122,001 m ³	△1.1
		無収水量	118,564	109,655	8,909	8.1
		合計	11,586,047	11,699,139	△113,092	△1.0
	無効水量	101,583	197,291	△95,708	△48.5	
	合計	11,687,630	11,896,430	△208,800	△1.8	
有収率		98.1 %	97.4 %	0.7 ポイント	—	
1日最大配水量		34,970 m ³	36,550 m ³	△1,580 m ³	△4.3	
1日平均配水量		32,021	32,593	△572	△1.8	

前年度に比べ、給水人口は367人(0.3%)の減少となり、メーター取付件数は256件(0.4%)の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,687,630m³で、前年度に比べ208,800m³(1.8%)の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,467,483m³、無収水量118,564m³、無効水量101,583m³で、有収率98.1%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	968	993	966	1,002	996	952	998	962	1,002	992	887	969	11,687
2年度	972	1,004	973	997	1,043	975	1,006	980	1,026	1,014	914	992	11,896
差引	$\Delta 4$	$\Delta 11$	$\Delta 7$	5	$\Delta 47$	$\Delta 23$	$\Delta 8$	$\Delta 18$	$\Delta 24$	$\Delta 22$	$\Delta 27$	$\Delta 23$	$\Delta 209$

千葉県及び近隣市(北千葉広域水道企業団組織団体)の令和4年3月31日現在の1か月当たりの水道料金(20mm口径)は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金(税込み)	従量料金(税込み)	20ミリメートルで19 m^3 使用の場合(税込み)
習志野市	平成 17年6月1日	1,111.00 円	1 m^3 ~10 m^3 44.00円 11 ~ 30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10 m^3 まで 1,001.00	11 ~ 20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5 m^3 まで 1,166.00	6 ~ 10 24.20 11 ~ 20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5 m^3 まで 1,463.00	6 ~ 10 15.40 11 ~ 20 154.00	2,926
八千代市	令和 元年10月1日	1,342.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	2,992
柏市	平成 18年4月1日	1,364.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10 m^3 まで 2,035.00	11 ~ 20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1 ~ 10 62.70 11 ~ 20 165.00	3,090

令和3年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、418,585件で、年間販売量は、7,914,702 m^3 のため、1件当たり1か月平均使用量は、18.9 m^3 である。

審査意見

1 需給状況

本年度の有収水量については、一部の大口需要が増加したものの前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加分が緩和されたことにより、13mm及び20mmの水道メーターの主な使用者となる一般家庭における需要が減少したことに加え、大口需要家における地下水転換などにより前年度に比べ122,001 m^3 (1.1%)の減少となっている。

また、有収水量の減少に伴い、給水収益は減収となっている。

本年度の配水量は11,687,630 m^3 で、前年度に比べ208,800 m^3 (1.8%)の減少となっている。1日最大配水量は34,970 m^3 で、前年度に比べ1,580 m^3 (4.3%)の減少となっている。

水源のうち揚水量は6,282,830 m^3 で、前年度に比べ1,067,240 m^3 (14.5%)の減少、受水量は5,456,313 m^3 で、前年度に比べ871,858 m^3 (19.0%)の増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度の配水管工事等は、総延長2,261mを実施している。内訳は、供給改良工事等が1,696m、負担金工事が565mとなっている。

3 経営状況

事業収益は2,118,170,563円で、前年度比1.3%の減収、事業費用は1,934,571,018円で、前年度比1.7%の減少となっている。

収支内訳において、営業収益は給水収益が主で、有収水量の減少等により1,667,026,703円で前年度比0.3%の減収、営業費用は1,923,345,180円で、前年度比1.6%の減少となっている。その結果、営業収支は256,318,477円の損失となったが、前年度に比べると25,447,029円の増益となっている。

その他、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益439,918,022円を加えた本年度の純利益は183,599,545円となり、前年度に比べ4,719,929円の増益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、109.49%(前年度比0.40ポイント増)となっている。これは、営業収益、営業外収益ともに減少しているものの、営業費用中の総係費、資産減耗費の方が多く減少したことが主な要因である。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示

している。

(2) **料金回収率**

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、108.76%（前年度比0.28ポイント減）となっている。これは、供給単価より給水原価の方が増加していることによるものである。

※100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) **有形固定資産減価償却率**

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、44.59%（前年度比1.80ポイント増）となっている。これは有形固定資産のうち、本年度減価償却により、有形固定資産減価償却累計額が増加したことによるものである。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) **管路経年化率**

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、8.39%（前年度比0.70ポイント増）となっている。これは、管路延長に対して法定耐用年数を経過した管路延長の増加率が高かったことによるものである。

※管路の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味している。

(5) **管路更新率**

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.51%（前年度比0.63ポイント減）となっている。これは、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長の増加率が低かったことによるものである。

※当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

<経営指標の推移>

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経常収支比率	123.48%	120.28%	120.63%	109.09%	109.49%
料金回収率	126.47%	121.55%	128.69%	109.04%	108.76%
有形固定資産減価償却率	47.77%	49.15%	41.58%	42.79%	44.59%
管路経年化率	6.26%	6.12%	6.84%	7.69%	8.39%
管路更新率	0.89%	0.86%	0.91%	1.14%	0.51%

5 総括

本市の水道事業の経営状況は、健全性・効率性においておおむね良好であるといえる。しかしながら、今後、人口減少局面を迎え、施設の老朽化が進む中において、給水収益の減少や減価償却費の増加による純損益の悪化、施設の更新需要の増大による資本的収支不足額を賄うための補てん財源の減少が見込まれるなど、今後の水道事業の経営は非常に厳しい状況が続くことが見込まれている。

このようなことから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、持続可能な健全経営が図られるような事業経営が必要と思料する。

今年度から事業報告書様式に追加された「経営指標に関する事項」では、経営の健全性を示す経常収支比率が109.49%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が108.76%となっており、現状は、100%は超えているものの、経年比較においては、経常収支比率・料金回収率ともに遞減傾向が確認できる。

また、有形固定資産減価償却率や管路経年化率、管路更新率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

一方で、習志野市水道事業経営戦略において掲げている目標として、管路全体の耐震適合率を令和11年度までに66%とすることを目指しているが、水道管の耐震化は、効率性を考慮して更新時に実施することを原則としていることから、耐震化の完了には長時間を要するため、今後の情勢を踏まえて不断の計画見直しが必要である。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

3 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,697,966,470	6,447,408,937	△ 250,557,533	96.3	315,639,218
営業収益	4,692,491,470	4,477,429,627	△ 215,061,843	95.4	313,988,561
営業外収益	1,994,475,000	1,959,486,840	△ 34,988,160	98.2	1,650,657
特別利益	11,000,000	10,492,470	△ 507,530	95.4	0

事業収益6,447,408,937円は、予算額に比べ250,557,533円の減収である。

営業収益の減収は、下水道使用料5,175,018円が増収した一方、雨水処理負担金209,000,773円及びその他営業収益11,236,088円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益10,342,243円及び受取利息807円が増収した一方、長期前受金戻入31,384,927円、他会計負担金10,080,683円及び国県補助金3,865,600円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、固定資産売却益10,492,470円が発生した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,283,145,000	5,798,934,378	1,290,000	482,920,622	92.3	169,019,312
営業費用	5,737,819,000	5,354,570,807	1,290,000	381,958,193	93.3	169,007,685
営業外費用	444,363,571	444,363,571	0	0	100.0	11,627
特別損失	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0
予 備 費	89,962,429	0	0	89,962,429	0.0	0

事業費用は5,798,934,378円で、不用額は482,920,622円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料114,777,277円、修繕費70,480,778円、流域下水道維持管理負担金50,438,540円、有形固定資産44,128,726円、他市下水道維持管理負担金21,806,782円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

また、翌年度繰越額1,290,000円は、津田沼浄化センター等包括的民間委託アドバイザー業務委託1,290,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資 本 的 収 入	円 4,869,205,734	円 2,783,159,551	円 △ 2,086,046,183	% 57.2	円 47,343,892
企 業 債	2,544,200,000	1,112,200,000	△ 1,432,000,000	43.7	0
他会計出資金	70,540,000	70,540,652	652	100.0	0
国県補助金	1,677,040,250	1,077,409,388	△ 599,630,862	64.2	0
工事負担金	576,975,484	522,519,015	△ 54,456,469	90.6	47,343,892
貸付金償還金	450,000	490,300	40,300	109.0	0
その他資本的収入	0	196	196	-	0

資本的収入2,783,159,551円は、企業債1,112,200,000円、他会計出資金70,540,652円、国県補助金1,077,409,388円、工事負担金522,519,015円、貸付金償還金490,300円及びその他資本的収入196円であり、予算額に比べ2,086,046,183円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資 本 的 支 出	円 6,456,480,000	円 4,814,183,359	円 1,457,564,010	円 184,732,631	% 74.6	円 236,146,831
建設改良費	4,357,806,000	2,716,633,163	1,457,564,010	183,608,827	62.3	236,146,831
企業債償還金	2,097,174,000	2,097,170,196	0	3,804	100.0	0
投資その他の資産	1,500,000	380,000	0	1,120,000	25.3	0

資本的支出4,814,183,359円は、建設改良費2,716,633,163円、企業債償還金2,097,170,196円及び投資その他の資産380,000円であり、不用額は184,732,631円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・津田沼浄化センター電気設備工事その20	499,900,000円
・津田沼浄化センター送風機設備工事その5	349,200,000円
・津田沼浄化センターポンプ設備工事その5	205,200,000円
・大久保汚水幹線更生工事(耐震対策)	159,000,000円

また、翌年度繰越額1,457,564,010円は、鷺沼放流幹線下水道建設工事委託646,700,000円、津田沼浄化センター改築工事委託(I-2系水処理設備等)380,000,000円、下水道管布設工事291,757,800円、津田沼浄化センター改築工事委託

(Ⅱ系水処理設備等)75,000,000円、下水道設計委託38,795,700円、設備工事9,925,300円、建設負担金8,631,210円及び下水道調査委託6,754,000円である。

なお、資本的収入額(前年度財源充当額287,100,000円を除く)が資本的支出額に不足する額2,318,123,808円は、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金1,093,084,513円、減債積立金374,425,934円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,913,361円で補てんしている。不足額760,700,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	4,163,441,066 円	102.4%	4,067,669,528 円	98.7%
下 水 道 使 用 料	2,819,977,663	103.4	2,728,338,472	101.7
雨 水 処 理 負 担 金	1,016,739,227	93.8	1,084,090,190	93.1
そ の 他 営 業 収 益	326,724,176	128.0	255,240,866	93.7
営 業 費 用	5,185,563,122	99.4	5,218,365,565	99.8
管 渠 費	241,169,597	105.2	229,252,796	110.0
処 理 場 費	1,002,386,082	114.9	872,397,565	88.4
ポ ン プ 場 費	12,804,911	23.4	54,747,111	163.6
総 係 費	195,453,906	119.9	163,018,802	82.3
減 価 償 却 費	3,247,202,230	94.9	3,420,667,148	100.2
資 産 減 耗 費	5,309,109	68.7	7,723,258	1,433.1
流域下水道維持管理負担金	387,454,057	104.2	371,800,498	121.3
高瀬維持管理負担金	0	皆減	93,998,791	117.4
他市下水道維持管理負担金	88,781,108	皆増	0	—
そ の 他 営 業 費 用	5,002,122	105.1	4,759,596	173.8
営 業 損 失	1,022,122,056	88.8	1,150,696,037	103.7
営 業 外 収 益	1,958,075,969	95.5	2,050,687,296	102.8
受 取 利 息	2,807	371.3	756	10.0
国 県 補 助 金	33,580,400	255.7	13,134,000	121.6
他 会 計 負 担 金	70,154,317	73.8	95,032,084	151.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,826,408,073	94.8	1,925,885,355	100.7
雑 収 益	27,930,372	167.9	16,635,101	167.6
営 業 外 費 用	387,885,185	87.8	441,888,570	88.7
支 払 利 息	361,905,729	87.3	414,415,958	88.2
雑 支 出	25,979,456	94.6	27,472,612	97.2
経 常 利 益	548,068,728	119.6	458,102,689	118.2
特 別 利 益	10,492,470	59.1	17,767,530	9.0
固 定 資 産 売 却 益	10,492,470	59.1	17,767,530	344.7
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	皆減
特 別 損 失	0	—	0	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	皆減
当 年 度 純 利 益	558,561,198	117.4	475,870,219	127.1

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は95,771,538円(2.4%)の増収で、営業費用は32,802,443円(0.6%)の減少であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ128,573,981円(11.2%)の減少となっている。

営業収益の増収の主な要因は下水道使用料91,639,191円(3.4%)の増収で、営業費用の減少の主な要因は処理場費129,988,517円(14.9%)が増加した一方、減価償却費173,464,918円(5.1%)が減少したことによるものである。

営業外収益は92,611,327円(4.5%)の減収で、営業外費用は54,003,385円(12.2%)の減少である。

営業外収益の減収は、国県補助金20,446,400円(155.7%)、雑収益11,295,271円(67.9%)及び受取利息2,051円(271.3%)が増収した一方、長期前受金戻入99,477,282円(5.2%)及び他会計負担金24,877,767円(26.2%)が減収したことによるもので、営業外費用の減少は、支払利息52,510,229円(12.7%)及び雑支出1,493,156円(5.4%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ89,966,039円(19.6%)の増益で548,068,728円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益7,275,060円(40.9%)が減収したことによるものである。

特別損失は発生しなかった。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ82,690,979円(17.4%)の増益で558,561,198円となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	110.0 %	108.4 %	106.3 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.68	0.58	0.45
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.3
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	9.0	7.5	6.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	8.06	8.26	5.34

前年度に比べ、未収金回転率は低下しているが、固定資産回転率は同率であり、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率及び経常利益対経常収益比率は上昇している。

ウ 費用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
人 件 費	240,184,098	4.3	108.6	221,263,659	3.9	84.8
減 価 償 却 費	3,247,202,230	58.2	94.9	3,420,667,148	60.4	100.2
修 繕 費	154,433,406	2.8	183.2	84,295,695	1.5	42.2
支 払 利 息	361,905,729	6.5	87.3	414,415,958	7.3	88.2
そ の 他	1,569,722,844	28.2	103.3	1,519,611,675	26.9	95.3
計	5,573,448,307	100.0	98.5	5,660,254,135	100.0	95.3

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	79,071,860,150	95.8	99.1	固定負債	19,160,742,599	23.2	95.2
流動資産	3,431,235,853	4.2	147.6	流動負債	4,299,386,130	5.2	131.6
				繰延収益	41,365,177,824	50.2	99.2
				負債合計	64,825,306,553	78.6	99.6
				資本金	14,926,740,634	18.1	100.5
				剰余金	2,751,048,816	3.3	125.6
				資本合計	17,677,789,450	21.4	103.7
計	82,503,096,003	100.0	100.5	計	82,503,096,003	100.0	100.5

ア 固定資産

前年度に比べ、730,410,143円(0.9%)の減少である。これは他市下水道建設負担金5,744,746,536円、建設仮勘定981,417,805円、機械及び装置663,881,724円、土地5,484,814円、工具器具及び備品1,099,326円、車両運搬具787,236円及び長期貸付金31,300円が増加した一方、その他無形固定資産5,754,429,274円、構築物2,204,492,985円、建物128,724,223円、施設利用権39,425,652円及びソフトウェア786,750円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、1,106,249,393円(47.6%)の増加である。これは未収金118,617,120円及び短期貸付金141,600円が減少した一方、現金預金1,141,245,713円、前払金83,700,000円及び前払費用62,400円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、955,790,520円(4.8%)の減少である。これは退職給付引当金2,457,670円が増加した一方、企業債958,248,190円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、1,033,363,662円(31.6%)の増加である。これは企業債26,722,006円が減少した一方、未払金1,004,585,404円、前受金54,859,717円、引当金640,295円及び預り金252円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は21,000,633,441円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、332,329,952円(0.8%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定349,960,175円が増加した一方、長期前受金874,237,776円の増加から収益化累計額の増加1,556,527,903円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、70,540,652円(0.5%)の増加である。これは繰入資本金70,540,652円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、560,055,408円(25.6%)の増加である。これは受贈財産評価額1,494,210円及び利益剰余金558,561,198円の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 79.8	% 71.2	% 45.7	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	77.9	71.2	45.7	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	67.3	53.7	30.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	101.1	101.2	101.8	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	558,561,198
減価償却費	3,247,202,230
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	4,259,109
引当金の増減額(△は減少)	3,758,754
長期前受金戻入額	△ 1,826,408,073
受取利息	△ 2,807
支払利息	361,905,729
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 10,492,470
未収金の増減額(△は増加)	136,110,320
未払金の増減額(△は減少)	54,545,352
前受金、預り金の増減額(△は減少)	54,859,969
前払費用、前払金の増減額(△は増加)	△ 83,762,400
小計	2,500,536,911
利息の受取額	2,807
利息の支払額	△ 361,905,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,138,633,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,671,216
有形固定資産の売却による収入	10,492,470
無形固定資産の取得による支出	△ 249,256,308
国庫補助金等の受入による収入	979,863,448
工事負担金の受入による収入	457,485,778
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	506,900
水洗便所改造等資金貸付金の貸付による支出	△ 380,000
その他資本的収入の受入による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,958,732
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,043,743,984
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,112,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 53,426,212
一般会計からの出資による収入	70,540,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,429,544
資金増加額(又は減少額)	1,141,245,713
資金期首残高	1,752,253,112
資金期末残高	2,893,498,825

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高1,752,253,112円に資金増加額1,141,245,713円を加えた資金期末残高は2,893,498,825円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、2,138,633,989円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、82,958,732円の資金減少となっている。これは国庫補助金等及び工事負担金の受入、有形固定資産の売却、水洗便所改造等資金貸付金の償還並びにその他資本的収入の受入により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに水洗便所改造等資金貸付金の貸付により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、914,429,544円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び一般会計からの出資により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	175,076 人	175,301 人	△ 225 人	△ 0.1 %
処理区域内人口	167,287 人	167,380 人	△ 93 人	△ 0.1
普及率	95.6 %	95.5 %	0.1 ポイント	—
水洗便所設置済人口	163,830 人	163,392 人	438 人	0.3
水洗化率	97.9 %	97.6 %	0.3 ポイント	—
有収水量	18,126,014 m ³	17,944,071 m ³	181,943 m ³	1.0
総処理水量	27,788,443 m ³	27,499,529 m ³	288,914 m ³	1.1

前年度に比べ、処理区域内人口は93人(0.1%)の減少となった。普及率は95.6%である。総処理水量は27,788,443m³で、前年度に比べ288,914m³(1.1%)の増加である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千 m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	1,290	1,711	1,352	1,668	1,337	1,702	1,324	1,687	1,366	1,732	1,370	1,587	18,126
2年度	1,268	1,636	1,295	1,658	1,303	1,719	1,316	1,711	1,323	1,743	1,355	1,617	17,944
差引	22	75	57	10	34	△ 17	8	△ 24	43	△ 11	15	△ 30	182

近隣市の令和4年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基本料金 (税込み)	20 m^3 使用の場合 (税込み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
千葉市	638 円 00 銭	2,035
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
船橋市	759 円 00 銭	2,211
市川市	990 円 00 銭	2,563
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審査意見

1 業務状況

本年度の有収水量については、水道事業の需給状況に鑑み、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加分が緩和されたことにより、一般家庭における需要が減少したものの、一部の大口の需要が増加したことにより、前年度に比べ181,943㎥(1.0%)の増加となっている。この有収水量の増加に伴い、下水道使用料収益も増収となっている。

本年度の処理区域内人口は167,287人で、前年度と比較して93人(0.1%)減少したものの、普及率は95.6%となっている。水洗化人口については163,830人で、前年度と比較して438人(0.3%)増加し、水洗化率は97.9%となっている。

2 建設改良事業の状況

本年度の管渠整備については、本大久保4丁目、花咲2丁目を中心に処理区域の拡大を図ることを目的に総延長28.4mを実施した他、大久保汚水幹線の管更生工事(耐震対策)を実施した。

また、継続事業として令和元年度からの5カ年事業である鷺沼放流幹線建設工事でシールド工法による掘進の実施及び津田沼浄化センターにおける令和2年度からの2カ年事業であるⅡ系水処理設備、令和3年度からの2カ年事業であるⅠ-2系水処理設備の更新及び関連する電気設備の改築などを実施した。

3 経営状況

事業収益は6,132,009,505円で、前年度比0.1%の減収、事業費用は5,573,448,307円で、1.5%の減少となっている。

収支内訳において、営業収益は下水道使用料等が増加したことから4,163,441,066円で、前年度比2.4%の増収となっている。

また、営業費用は、減価償却費等の減少により5,185,563,122円で0.6%の減少となり、その結果、営業収支は前年度に比べ128,573,981円増益の1,022,122,056円の損失となっている。

その他、長期前受金戻入や企業債支払利息等を含む営業外収支の利益1,570,190,784円と、特別利益10,492,470円を加えた本年度の純利益は558,561,198円となり、前年度に比べ82,690,979円の増益となっている。

なお、一般会計繰入金は、1,146,375,125円となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、109.83%（前年度比1.74ポイント増）となっている。これは、経常費用に対して経常収益の増加率が高かったことによるものである。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、116.26%（前年度比5.98ポイント増）となっている。これは、汚水処理費（公費負担分を除く）に対して下水道使用料の増加率が高かったことによるものである。

※100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、12.12%（前年度比3.73ポイント増）となっている。これは、有形固定資産のうち、本年度減価償却により、有形固定資産減価償却累計額が増加したことによるものである。

なお、有形固定資産減価償却率が低いのは、令和元年度の地方公営企業法適用時に当時の残存価額を帳簿原価として移行し、減価償却を開始したことが要因である。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、13.81%（前年度比1.95ポイント増）となっている。これは、下水道布設延長に対して法定耐用年数を経過した管渠延長の増加率が高かったことによるものである。

※管渠の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経常収支比率	—	—	106.76%	108.09%	109.83%
経費回収率	—	—	111.75%	110.28%	116.26%
有形固定資産減価償却率	—	—	4.23%	8.39%	12.12%
管渠老朽化率	—	—	10.11%	11.86%	13.81%

5 総括

本市の下水道事業は、公営企業会計移行後、有収水量が増加し、下水道使用料収益も増収となっているものの、節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響を受けることから、水需要の動向の見極めが必要と思料される。

習志野市下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、計画期間における投資試算及び財源試算をもとに、今後の事業収支見通しを試算した現状をシミュレーションしている。

その内容として収益的収支では、毎年度経常利益を計上しているものの、資本的収支不足額を賄う補てん財源が不足することから、令和6年度まで資本費平準化債の発行を見込んでいるが、令和7年度以降は、建設投資の減少や企業債残高の減少が見込まれることなどから安定した経営が続けられると想定している。

今年度から事業報告書様式に追加された「経営指標に関する事項」においても、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が109.83%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す経費回収率が116.26%と安定した数値を示している。

一方で、長期的な視点で事業経営を捉えた場合、将来の人口減少、節水意識の浸透や節水機器の普及などの影響による有収水量の減少に伴う収益の減少、また、改築需要の増大などの課題も想定されることから、引き続き注視していくことが必要となってくる。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、習志野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理の更新を計画的に行うことで、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

本書は再生紙を使用しております